

新型コロナウイルス感染症拡大に関するNPO・市民活動団体等への

緊急アンケート報告書

調査の目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によって多くのNPO・市民活動団体が影響を受けています。その影響の実態把握を行い、適切な支援や対応の検討を行うことを目的に、NPO法人NPOサポートはこだて（函館市地域交流まちづくりセンター指定管理者）が実態調査を行いました。

調査の概要

送付団体：210 団体

回答数：90 団体

対象：函館及び近郊の市民活動団体・NPO・一般社団・財団法人など

調査機関：2020年5月15日から5月31日まで

実施方法：①所定の用紙を発送し、FAXで返答 ②WEBフォーム

実施団体：NPO法人NPOサポートはこだて（函館市地域交流まちづくりセンター指定管理者）

結果まとめ

企業同様、NPO等も経済的に大きな影響を受けており、また活動や団体の存続においても危機的影響が出てきています。

<NPO等への影響>

・分野、法人格の有無等にかかわらず、90%以上の団体に既に影響が生じており、今後影響が出てくるとの回答も含めると100%になります。

・イベントや活動ができないため収入が得られず、活動経費や維持管理費が大幅に減少している団体が多くみられます。

<活動等への影響>

- ・ほとんどの団体が**活動の中止や縮小、延期等**を余儀なくされています。中には、**活動の休止や団体の解散**を考えているところも出てきています。
- ・**対人支援や対面でのサービスを行う活動**を軸にしている団体は、特に大きな影響を受けています。
- ・多くの団体で、理事会や総会等の**必要な会議の開催ができず**、今後の活動方針や計画、感染防止策等の十分な検討も行うことができないという問題が生じています。
- ・**SNS等の活用**で、集まらない形での活動を模索し始めた団体もみられます。

<団体からの主な要望等>

- ・**資金面の支援**や助成金等資金支援制度の情報を、NPOにも分かりやすく伝えるとともに、NPOにとっても**使いやすいもの**にしてもらいたい。
- ・各団体の活動情報等の発信や、団体への各種情報提供を積極的に行ってほしい。
- ・**マスク等の衛生物資や感染予防のための物資の提供**をしてほしい。

<その他>

- ・感染予防をしながら活動を再開・継続させていくための方法（基本方針やガイドラインの作成など）をつくりあげていく必要がある。
- ・まちづくりセンターには、感染予防に万全を期したうえで、活動や支援の拠点としての期待度が高い。

<対応策>

- ・相談窓口の開設（臨時休館中も対応）
- ・情報の発信
- ・道内のNPO支援センター等、NPO関係者との連携を密に行い、北海道等行政への要望書等を提出
- ・北海道の市民活動の再開に向けた感染防止等や、支援のあり方についての検討

<本アンケート結果に対する問合せ先>

函館市地域交流まちづくりセンター（担当：センター長 丸藤）

〒040-0053 函館市末広町 4-19

TEL：0138-22-9700 FAX：0138-22-9800

E-mail：kisoomarufuji@gmail.com（丸藤宛）

E-mail：info@hakomachi.com（センター宛）